

環境変化に強い財務体質の構築に取り組みます。

取締役 常務執行役員
コーポレートコミュニケーション部、財務部、経理部担当

植松 孝之

財務体質の健全化に向けて

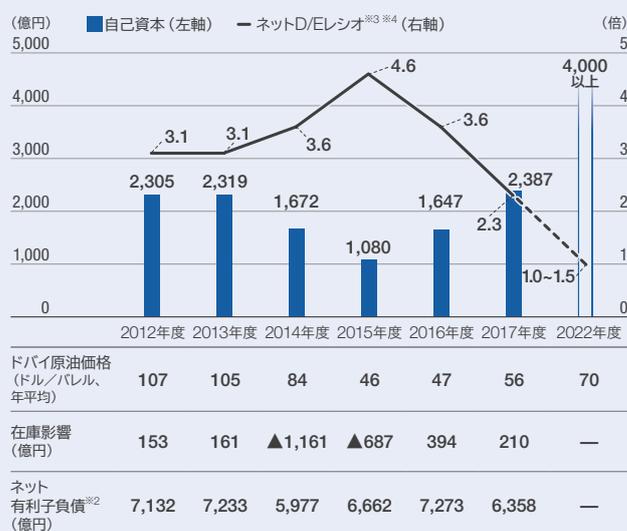
前連結中期経営計画期間は、業界再編、原油価格の変動など、業界環境が大きく変化した期間となりました。このような環境下においても前連結中期経営計画施策に基づき、財務体質とのバランスを鑑みながら、ヘイル油田開発等、競争力強化のため必要な投資を着実に実施しつつ成長を続けてまいりました。2014年度、2015年度におきましては原油価格下落による在庫影響^{※1}により、一時的に財務体質は悪化したものの、前連結中期経営計画最終年度の2017年度では、ネット有利子負債^{※2}は6,358億円、ネットD/Eレシオ^{※3}（ハイブリッドローン考慮後^{※4}）は2.3倍と、2012年度末比で改善しました。

2018年度から始まる新連結中期経営計画では、“稼ぐ力”と“財務体質”を強化することで、まずは原油価格等の環境変化に耐えうる自己資本の厚み（自己資本4,000億円以上）を実現したいと考えております。また、キャッシュマネジメントを強化し、長期的な環境を見据えた投資の厳選によって、新連結中期経営計画の経営目標の早期達成につなげます。現状では、新連結中期経営計画を策定した段階に比べバランスシートの改善スピードが速くなっており、新連結中期経営計画の経営目標の進捗と成長投資のバランスを見ながら株主還元強化も図っていききたいと考えております。

財務体質の健全化に向けてのポイント

- 1 収益を基盤とした自己資本の充実
- 2 キャッシュマネジメントの強化
- 3 長期的な環境を見据え投資を厳選

経営目標の早期実現



新連結中期経営計画の経営目標

	フリー・キャッシュ・フロー	自己資本 (自己資本比率)	ネットD/Eレシオ ^{※3} (ハイブリッドローン考慮後 ^{※4})	ROE
経営目標 (2022年度)	1,500億円以上 (2018年度～2022年度 5年間合計)	4,000億円以上 (20%以上)	1.0～1.5倍	10%以上

※1 在庫影響については、P25、P26参照。

※2 有利子負債総額から現預金を控除したものの。

※3 企業の安全性を見る指標。(有利子負債総額-現預金)÷自己資本で計算される。数字が低いほど、安全性が高いとされる。

※4 2015年4月1日実行のハイブリッドローン600億円について、50%を資本とみなして算出。



キャッシュバランスと使途

2018年度から2022年度までのキャッシュバランスと資金使途については、財務体質とのバランスを考慮しながら、成長投資、株主還元を実施していきます。

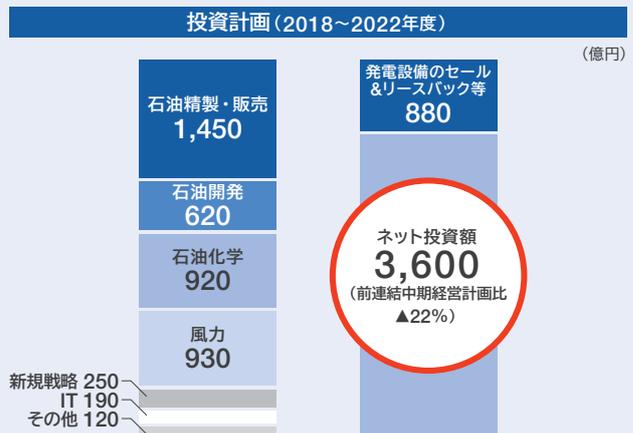
新連結中期経営計画期間は親会社株主に帰属する当期純利益と減価償却費等を合わせて、5,350億円のキャッシュインを計画しており、そこから投資額を除いたフリー・キャッシュ・フロー（5年間累計）は1,750億円を見込んでいます。

投資計画につきましては、投資額全体の約40%を競争力強化と成長投資に積極的に充当する計画です。具体的には、堺製油所のコーカー（重質油熱分解装置）の能力増強や石油化学品の高付加価値化、洋上風力サイトの開発など次代の成長を担う事業及びその発掘のための投資を進めていきます。

新連結中期経営計画における投資総額は約4,500億円を織り込んでおりますが、財務体質の改善と成長投資を両立するために、セール&リースバック[※]等を活用し、ネット投資額（5年間累計）は、前連結中期経営計画比22%減の3,600億円を計画しています。

- 全体の約40%を競争力強化と成長投資に積極的に充当
- ネット投資額は前連結中期経営計画比▲22%
- セール&リースバック[※]などバランスシートを毀損しない手法での事業拡大

[※]風力発電所などの設備を建設後に一旦売却し、リース物件として賃借する方式



安定的な株主還元

株主還元は、重要な経営課題の一つとして認識しています。過去に無配となった経験も踏まえ、安定的な配当を基本に、経営目標に対する進捗と成長投資のバランスを考えながら、更なる株主還元を目指してまいります。

